

スウェーデンにおける労使関係と産業構造 「スウェーデン・モデル」をめぐって

2005年1月17日 上田 英司

はじめに

日本でユニークなところはどこであろう。ただし、どこからユニークと分類できるのかわからないので、ここでは客観的な視点から判断に依るものとして話を進める。まず例として武士道や歌舞伎などの伝統文化が挙げられる。そして戦後の日本では、トヨタイズムに代表される「日本的経営」が挙げられる。牧野富夫氏によると「日本的経営」とは、まず終身雇用や年功賃金、企業別組合などの雇用の・労使関係の側面に求める通説的見解があると述べる。しかしこの指標だけで「日本的経営」説明しようとする、70年代にこれが薄れていく中で、逆に「日本的経営」が国際的脚光を浴びるようになった経緯を説明できなくなる。そのため牧野氏は「日本的経営」の普遍的性格を、「人間中心（尊重）の経営」・「長期的視野にたった経営」と定義づけ、終身雇用などは環境条件に応じた形だと述べる¹。

一方でスウェーデンにも「スウェーデン・モデル」というユニークが存在する。しかし「スウェーデン・モデル」には限定された概念がなく、研究者によってその概念の範囲は多様である。いくつか例をあげると岡沢憲英氏は、「スウェーデン・モデル」は福祉政策だけでなく、スウェーデン型社会運営方式の全体を指してさまざまな意味に使われる²と述べ、また稲上毅氏とH・ウィッターカーは、「スウェーデン・モデル」は「サルチオバーデンの精神」と「レーン・メイドナー・モデル」、「EPOモデル³」によって完成を見ることができ、その中心的要素は強力な労使パートナーシップと積極的労働市場政策、賃上げパターンの三つである⁴と述べる。（後者の詳しい説明は2節です。）さらにO・ルイン氏は「スウェーデン・モデル」の特徴を3つに整理している。それらは非常に包括的な福祉システム（年金、児童手当、有給休暇、健康保険などの拡充） 平和的・協調的で効果的な労働市場（LO-SAFの集権的賃金交渉） 合意形成を優先させる政治課題解決技法（「妥協の政治」や「コンセンサス・ポリティクス」などと呼ばれる場合がある）である⁵。

この論文を簡単に説明すると、この二つ目の特徴に注目したスウェーデン研究とってよいだろう。そのため、まず1節で「スウェーデン・モデル」がどういった歴史をたどってきたのかを見ていきたいと思う。

1. 「スウェーデン・モデル」の成立と崩壊、

多くのスウェーデン研究では、戦後から90年代のバブル不況は「スウェーデン・モデル」の成立から崩壊の過程であると述べられている。岡沢氏の『スウェーデンの挑戦』の要約を中心にこの過程を以下で説明する。

ナポレオン戦争以後平和の伝統を守り続けていたスウェーデンは、第二次世界大戦でもソ連・ドイツ両国からの残酷な要求を受けつつ中立を保った。大戦後、荒廃したヨーロッ

パの戦後復興でスウェーデンの工業製品は魅力的であり、また高福祉のイメージは工業製品の世界的需要をもたらした。当時の高福祉は、与党である社民党党首エランデルと国民党党首 B・オリーンの白熱した議会論争により採用されていったさまざまな福祉政策によって示され、その象徴は福祉サービス提供原則が必要度調査を不要とし、全市民を対象にしたサービス提供へと変更したことであったといえる。

政治では、付加年金問題をめぐるスウェーデン最大の政治的対立が起こった。問題を委ねられた国民投票（レファレンダム）の結果は、どの党案も絶対多数を獲得できず、基本年金の継続的増額で全政党が意見一致するという「妥協の政治」の顕在化であった。

次に経済を見ると、50年代はGNP成長年平均3.3%、60年代は4.3%⁶と高成長を維持した「高度成長時代」となっていた。これは、EFTA（欧州自由貿易連合）やEEC（欧州経済共同体）内部の貿易が急成長したことが理由であった。さらに、38年の協約によるサルチオバーデンの精神と呼ばれるスウェーデン特有の労使協調主義の影響により、高度成長時代の労働市場は極めて良好であった。60年代の実質賃金増加率の年平均は約4%で、インフレ率は3.6%であった（70年代のインフレ率8.8%）。これらから、60年代の一般家庭の生活が安定していたことがわかるだろう⁷。これら福祉、経済（労働市場）、政治の観点から、ルイン氏のいう3つの要素は揃い、「スウェーデン・モデル」がこの60年代に成立したといえる。

しかし「スウェーデン・モデル」は成立と同時に崩壊を始める。高福祉を維持するための費用、経済成長による雇用の増加と労働コスト（賃金）の逡増、これらを容認してしまう「妥協の政治」体制。これらは、「スウェーデン・モデル」の3つの要素が生む逆効果そのものである。岡沢氏は70年代から始まるこの行き詰まりの原因を7つ分けて説明しているが、ここではさらに簡略化して説明する。つまり彼は、上記の3つの逆効果的要素にオイルショックと新興工業国の進出、世界的軍備と戦争の減少（武器輸出の減少）の3つを加えている。これら6つの要素が関連しあい、74年からインフレ率が10%越えを続け、77年には実質賃金増加率がマイナスへと転じる。

60年代から70年代への政治的变化は69年の党首交代である。第4代目社民党党首になったO・パルメは、より大幅な社会主義化を目指した。しかし野党（漸進的自由主義）は、反社民（「全ての悪を社民党から」）で結集し、経済的行き詰まりの原因を社民党に求めた。76年の選挙により社民党は44年間の政権維持を放棄し、野党第一党の中央党のフェルディンを首班とする三党（中央党、国民党、穏健統一党）連合政権を樹立した。原発削減を公約に掲げていたフェルディンは三党の合意形成に失敗して政権を投げ出し、次に国民党党首O・ウルステンが単独政権を樹立した。彼らは、フォーマルには中央や穏健党と繋がっているが、インフォーマルには社民党とも繋がっていた。そのため議席含有率が11.2%の少数であっても政権を樹立可能であった。79年の選挙はパルメがあと一步のところまで逃し、再度フェルディンを首班とした三党連合政権が結成した。彼らが勝てた理由は、原発問題が80年のレファレンダムに委ねられたことによって中央党が単一論争（三党連立を抜ける）

に陥ることがなかったことと、社民党に対し右派穏健党も躍進したためであった。レファレンダムは「2010年までの原子炉廃止」と妥協的な結果となった。選挙の獲得数と後の待遇の誤差に不満をもった穏健党は、減税とパブリック・セクターの削減要求という突出した行動を始めた。政局運用を容易にするため中央・国民連合政権は穏健党を排除して社民党に接近していった。弱体化した連合政権は82年の選挙で社民党に負け、6年間のブルジョワ政権の時代は終わった。

この選挙でパルメが圧倒的勝てたのは70年中頃から経済状況が悪化し続けていたからである。それらを簡単に列挙すると82年の失業者数が76年の約2倍に増加、住宅建設、工業投資の立ち遅れ、82年の財政赤字が76年の約22倍に増加、対外債務に至っては76-82年で320倍の増加、79年を除き74年から82年までのインフレ率は10%を超え続ける、などである。政権復帰した社民党パルメは、通貨政策や輸出拡大（鉄鉱石・木材などの伝統産品から通信機器や化学製品などの最先端技術産品へ輸出製品を移行）積極的公共投資（サッチャー主義⁸の否定）などの経済戦略を打ち出した。財務大臣フェルトはこの80年代の長期的経済回復戦略を、失業率を高める緊縮策やインフレを引き起こす膨張策でもない「第三の道」と表現した。この「第三の道」プログラムは短期的成功を収め、82-87年の間にGNPは13%増加、工業生産は20%増え、工業投資は60%増加、87年には失業率が2%以下、インフレ率が半減、新規雇用が16万人増えた。

86年にパルメが暗殺されるが、後継者として副党首のカールソンが党首に就いた。彼は社民党内でもエランデル、パルメによって育てられた当然の後継者であった。88年の選挙に初出馬したカールソンと同様に、穏健党はC・ビルト、中央党はO・ヨーハンソンと彼らも党首交代で初出馬し、その結果この時期は世代交代の時代と呼ばれた。またこの頃は政治スキャンダルが多発、女性議員が大量に進出、環境党・緑が原発、環境問題に伴って進出したことによってブロック政治（社民・共産ブロックと国民・中央・穏健ブロック）が一部崩壊するなど、政治的「スウェーデン・モデル」の変化がみられる。

この変化の兆しに対し89年にO・ルインは「投票率の低下」を指摘する。確かに82年の投票率は91.4%あるのに対し、88年は85%になっている（日本に比べれば十分である）。

80年代後半からの経済回復による輸出拡大はスウェーデン企業に対しさらなる国際競争力を要求したが、約39%の福祉負担金（労働コスト）などの重税により並大抵の努力では要求を満たせなかった。そのため多くの企業は、安い労働コストを求め海外に進出した。勤労者も所得税と地方所得税、間接税のみで所得の50%以上を納税しなければならず、国単位で経済が活性化する一方、個人単位では不十分な可処分所得（消費）でしかなかった。そのこともあって91年に税制改革が行われ、可処分所得は増加した。

88年以降に「第三の道」プログラムから失敗が生じてくる。4%程度に抑制していたインフレ率が88年に6%に、90年には10%台にまで上昇した。実質賃金率も80年代前半と同様に90年にマイナスとなり⁹、また失業率は、91年の2%台から92年には4%台に、93年には8%台にまで上昇した¹⁰。この原因は、政治面では91年の湾岸戦争による原油高騰、

当時の世界的バブルの崩壊による貿易不振（90-92年に輸出入GDP比が、80-90年内で最低水準に達する¹¹）、積極的公共投資をして結果的に福祉公共部門が膨張¹²したことなどである。ここで「スウェーデン・モデル」は崩壊したとするのが基本的な見解である。ICAによる人気度調査男性1位のイェレンハンマーは、パブリック・セクターの肥大に伴い官僚主義化やサービスの低下を理由に、ECへの加盟による「欧州の一員」とした国際競争力強化を主張する。

91年にカールソンが敗北して保守4党（中央党、国民党、穏健党、キリスト教民主党）の連立政権が発足し、ビルト穏健党党首が首相に就任した。対外中立政策と高福祉政策を見直し、マルク高への通貨防衛のため公定歩合を高度に引き上げ、92年3月に完全雇用政策の放棄を発表した。93年からは超緊縮財政政策を実施したが、これらの政策で成功は見られなかった。94年の総選挙で社民党が45.4%を獲得し、カールソンが政権復帰を果たす。96年にカールソンに代わりヨーラン・ペーションが首相に就任し、その後98年と2001年の総選挙でも社民党が勝利した。これは緑党や右翼（90年に共産党から名称変更）の助けがあったからである¹³。社民党の連勝で90年のバブル不況は一時的な不況であり、スウェーデン・モデルは何とか維持されたといえるだろう。つまり、スウェーデン・モデルの崩壊、維持についての議論は、次なるスウェーデン危機を待つ必要があるかと思う。その時に、90年不況がスウェーデン・モデルの崩壊であったかを決定することができるだろう。今の時点ではこの90年不況をスウェーデン・モデルの変化だとするのが最も適当であると思う。

復帰した社民党は高福祉政策を維持し、一方で96年と97年の失業率8%を頭打ちとして2001年には4%にまで回復させた。しかし、社民党は失業率回復のために更なる輸出拡大政策をしたわけではなかった。OECDによると、スウェーデンの95-98年の輸出増加率は9.2%であり、99年は6.5%と減少している¹⁴。（サービス輸出部門は9%から10.3%と増えている。この内訳はITバブルである。よって2000年は6.8%とITバブルの一時的崩壊が起こっている。）では社民党はどのようにして失業率を回復させたのであろうか。ここで私はスウェーデンの労働組合について注目してみようと思う。なぜなら、稲上とウィッターカーのいう中心的要素、またルイン氏が分けた三つの特徴から、スウェーデンの労働市場の強みを読み取ることができる。この強みが失業率回復に関与している可能性が高いと私は予測する。そのため、次にLO-SAF 労使関係の樹立から90年代の労使関係の変化を見ていくことにする。

2. スウェーデンの労使関係について

スウェーデンの労使システムを細部まで説明するのは限界があるので、「スウェーデン・モデル」の一つであるLO-SAFの形成と、その関係が60年代から90年代の間で変化した過程を説明する。

LO（全国労働組合総連合）は1898年に初めてスウェーデンで誕生したブルーカラー中

心の労働組合である。スウェーデンの工業化は 19 世紀後半から 20 前半に見られ¹⁵、これは周辺国よりも遅れた工業化であり、また急速な工業化でもあった。その急速な工業化は豊富な資源の存在が一番適当な理由であると思う。S・グロウバートの分析によると、18 世紀末頃までスウェーデンは質の高い鉄鉱石を産出し、英国の鉄輸入の 80% を占めるほどの人気があったことがわかる¹⁶。つまり貧しい農業国として説明される 18 世紀までのスウェーデンでも継続的に鉄鉱石の産出を行っていたのである。その後 19 世紀後半にドイツ、アメリカなどの後進工業国が第二次産業革命で大量の資源を需要したことによって、その供給を満たすために工業化したのというのが私の考えである。岡沢氏はこれに加え「木材」があると述べている。ここで明確に確認できることは、当時からスウェーデンが海外依存を強めていたことである。話を LO に戻す。

急速な工業化は過酷な労働現場を即座に生み出した。状況は 1800 年頃の英国と類似して、10 時間を越す重労働、児童・女性労働などが蔓延していた。小さな結社が 1850 年頃ででき、また大きな労働争議は 1879 年に起こされ、それらの集積として 1884 年に社民党クラブという社会民主党の前身が結成された。社民党は労働条件の改善に向かう中、全国規模の労働組合連合体として LO が誕生する。1932 年から 76 年までの 44 年間政権に就き、「スウェーデン・モデル」を完成したのはまぎれもなく社民党である。そしてそれは、社民党と LO の繋がりが強固であったから成しえた結果であろう。その他代表的な労働組合は 1944 年に結成されるホワイトカラー中心の TCO（全国俸給職員組合連合）と、1947 年に結成された大卒専門職中心の SACO（専門職別組合連合）がある。

一方の SAF は民営の経営者組合の代表であり、労働組合の高揚に脅威を感じた産業界が 1902 年に結成した。その他経営者組合は、公務関係と市、郡の代表連合の 3 つが存在するが、ここでは説明を省く。

LO-SAF の交渉は 1906 年をきっかけに進み始める。1906 年の『12 月の妥協』によって、雇用契約における使用者の一方的権利が当然であった時代に、それを制限する団結権ならびに団体交渉権が認められた。また団体交渉法と労働裁判所法が、労働者の権利を始めて認める権利として 1928 年に承認された¹⁷（団体交渉権は 36 年に承認）。ここまで迅速な労働条件の整備を可能にしたのが LO-SAF の全国的中央組織同士による交渉である。

世界恐慌によって海外依存の高いスウェーデンが大きな影響を受けていた 1932 年に政権に就き、ケインズ主義的政策によって社民党は経済回復を成し遂げた。その中での 1938 年のサルチオバーデン協定は労使関係上で最も重要であろう。この協定は労使間の協定と協議に向けての基盤を確立するものとなり、1950 年代以後の「スウェーデン・モデル」の哲学とされた¹⁸。

しかし、戦後の社民党の政策は修正が加えられ、LO は「レーン・メイドナー・モデル」に基づく経済政策を採択して所得の再分配にまで分野を広げた。これにより、所得に関しては国家が役割を持っているため、労使間争議が政治の場へと一部移動していく。伊藤氏はこれを、マクロの需要管理政策（ケインズ政策）とミクロの積極的労働市場政策の組み

合わせであると述べる。簡単に説明するため、前提に「経済成長 = 技術革新 = 産業の高度化 = 後進部門の発生」を置く。資本主義では弱いものが市場の外へ排出されるので、発生した後進部門はスムーズに他部門に転職しない限り失業を出す。もし政府がケインズ政策を取り、この部門を保護するために総需要喚起政策を取ったとすると、過剰需要が発生してインフレを起こす。ここで発生した失業は消極的労働市場政策、つまり失業給付で救済される。しかしスウェーデンではミクロの積極的労働市場政策、つまり職業訓練や職業斡旋や転職のための移転支援を行い、先進（先端）部門で新しく創出される（だろう）雇用にそれらを回す。工業国家であるスウェーデンが「人口の少ない = 小さな国内市場」のため輸出に頼らざる得なく、また国際競争力も高く維持しなければならないことがこのモデルを最適に機能させたのである¹⁹。

また「レーン・メイドナー・モデル」は、「同一労働同一賃金」と「社会連带的」賃金政策の2つで説明されることがある²⁰。前者は産業・企業の種別を問わない同一労働同一賃金であり、後者は賃金格差を是正するための税制度である。（私はこの両者を類意だとする。）もう少し詳しく説明すると同一労働同一賃金は、大企業の経営側にとって賃金抑制、後進部門にとって労働コストの上昇を招くこととなる（高利益企業が低い労賃率、低利益が高い労賃率となる）。つまり、生き残る産業と衰退する産業の分化で連带的賃金政策（同一労働同一賃金）は、生き残った産業の高度化と後進部門の発生を裏付けることとなる。

LO-SAF 関係の推移は宮本太郎氏の説明によると、戦後 1956 年頃までは LO-SAF の交渉関係のみであった一次元モデル、1966 年頃には政府・公共セクターが交渉に一部関与する二次元モデルが形成されている。70 年の不況期を迎えると、交渉協約で決められた賃上げと分離した賃上げ（賃金ドリフト）が多々要求され、産業・企業・工場レベルでの交渉が増えた。その交渉の場合に例えば 300 人程度の企業であれば 3 から 4 程度に別れ、「クラブ」という支部組合に加盟するのである。LO メンバーは LO 傘下の支部組合に加盟するが、TCO と SACO のメンバーは第一線の管理監督者的地位の組合 SALF に、その他は SIF に加盟する。その SALF と SIF は団体交渉カルテル PTK の内にあって協力して行動する。このモデルは 1976 年頃に見られる三次元モデルであり、LO・PTK-SAF に政府・公共セクターが関与した交渉体系となっている。最後に宮本氏は 1986 年頃を多元モデルと説明する。ここでは LO 内の細分化と SAF 内での細分化が起こっている。例えば LO 傘下で 2 番目に構成員の多い Metall（金属労組）が LO と離れ、LO を通して SAF と交渉を行う形となっている²¹。つまり宮本氏の説明で分かることは、「スウェーデン・モデル」の LO-SAF 集権的交渉関係が崩れていることである。また猿田氏も「1983 年²²に VF（金属産業経営者団体）が Metal や SIF と産業別交渉を行ったことが分散化交渉の始まりであり、これから『スウェーデン・モデル』の崩壊が主張され始める²³」と述べる。

1990 年に SAF が LO との直接交渉を辞めた。その理由を篠田氏は、産業民主主義への動きと法制化（73 年の労働者保護法が始まり）による SAF の危機感 SAF の主導権が巨大輸出企業へ移る そのため、85 年以降に安い労働力を求め海外投資が増加 新自由主義

の影響と述べる。労使関係の悪化を重く見た政府は、90年3月にレーンベルク委員会²⁴を組織して安定化協約を作成する。政府の干渉を嫌うPTK²⁵は反対したが、増加する失業に耐えられず9月に受け入れる。この協約は期間3年で、最初の半年を賃上げ凍結、その後1.1%、3年目に3.3%とし、また賃金ドリフト²⁶を避けるため支部交渉を停止した。食料や生活必需品の物価凍結により組合の賃上げ要求を止めた。この後に行われていく91年ラウンドで表面化することは、LOが交渉団体から調整団体へと変わる事、SAFが中央交渉を完全停止することの2つであり、労使関係の変化の兆しが見えた結果となった。

93年ラウンドは、4月の商業労働組合のストで開始し、これに対し経営者側はロックアウトを行った。仲裁人の勧告によりこれは、健康保険や休暇手当を削減、賃金ドリフト禁止の2年協約で済んだ。そしてこれがパターンセッター（基本パターン）となって他部門の交渉に影響した。調整団体へと移ったLOは、産業別交渉への妥協（調整的産業別交渉）と低賃金グループの賃上げを主張したが、経営者側が企業別・事業所別交渉を要求し、拒否された結果となった。

調整団体へと移るLOは、91年総会で賃金原則確立のためにエディン・グループ（各種委員会）を設け、EUを基準とする「EMUノルム」や「ヨーロッパ・ノルム」を提起した。それは95年2月にエディン・グループの『ヨーロッパとともに』で述べられている賃上げを3.5%に設定し、長期持続させることで効果が発揮されるとした2年協約として表された。その結果、95年ラウンドのパターンセッターとなったスウェーデン森林産業経営者団体と製紙労働組合（Papper）との交渉では、2年間の3.8%の賃上げが決められた。この影響が悪い方向へ向いたのが、92年に金属労組の交渉会議を作ったMetall・SIF・CFとVI（金属産業経営者団体）との交渉である。これは交渉成立せず、仲裁機関の調停も無意味で、3年協約が結ばれたが、この80年以來のきわめて闘争的なラウンド²⁷となった。

95年ラウンドを受けて再度エディン・グループが97年に95年を評価する『雇用と歩調の乱れ』を発表し、さらに同年に労使主要団体の協調協約の締結し、98年ラウンドは新しい分権交渉となる。

96年の高失業率に頭を悩ませていた政府は、労使関係者にヨーロッパ並みの賃金を受け入れるよう求めた。これはレポート『雇用と歩調の乱れ』で説明されている。それには「賃上げ インフレ 雇用の悪化」の悪循環を止めるべく、「名目賃金下げ インフレ抑制 雇用拡大と実質賃金上昇 雇用拡大」を提案し、98年ラウンドでは3.5%の賃上げに留めることを提示した。これについて篠田氏は、ただヨーロッパ・ノルムを単純に賃上げへ還元することは間違いであり、生産性が上昇すれば賃上げがインフレに結びつかないと述べる²⁸。しかし1節で述べた通り、95年以降スウェーデンは財輸出を増やそうとする気配はない。スウェーデンの人口も少ないことから内需に頼れないと考えれば、生産性の増加は直接デフレに（過剰生産の意味で）なると私は思う。

95年の大規模労働争議を目の当たりに政府は争議の仲介機関を強化すべく、オーベリ委員会を発足させた。一方で労使側も争議を減らすために、97年3月「産業のための交渉協

約」を労組 8、経営 12 団体で締結し、これは「協約のための協約」と呼ばれた。またこの協約は LO や SAF などの頂上団体ではないことから、分散化交渉の時代の幕開けであると篠田氏は述べる²⁹。

98 年ラウンドは LO 側が 3.7%の賃上げ目標に対して経営者側 2%を目標として行われた。パターンセッターとなったのは Papper であり、賃上げは 2.5%から段階的に 1%まで引き下げる事となった。その他産業もこれに引継ぎ、大半が 2%台で協約された。注目すべきことは、経営者側が労働時短に応じたことから労組側も容認せざるを得なかったフレックス制³⁰の導入である。これにより以前は考えられなかった残業が法律で認められた。また交渉史上初「見直し条項」という協約の変更が可能となったことも見逃してはならない。政府と経営者側がヨーロッパ型の交渉を期待していることが今後どうなるのか期待される。(2001 年の交渉ラウンド以降は 3 節のハイテク産業で少し述べる)

篠田氏はこの 90 年代の労使関係の特徴について「ヨーロッパ・ノルム」の影響、部分的な能力給(スウェーデンは職務給が基本)、ブルーカラーとホワイトカラーの単一テーブル交渉の出現などをあげている(ブルーカラーのホワイトカラー化)。また武田氏は 90 年代の労使関係の変化の中心は「交渉の分散化」であったと述べる。90 年代に入ると、実際の企業別交渉が難しい(労組の力が強い)ため多くの経営者側は、個人別交渉たる職務評価・能力評価システムの構築に乗り出した。これは労働者の能力開発とリンクした、彼らのインセンティブを引き出すための賃金システムである。つまり、賃上げ交渉が企業や個人別レベルで行われることであり、またこれは企業別交渉の重要性が増していることを示している³¹。

まとめると 70 年代以降、特に 90 年代にスウェーデンの労使関係が変化した。それは中央集権的交渉から地方分権的交渉への変化である。失業率と照らし合わせてみると、やはり闘争的であった 95 年ラウンド後の 97 年まで高い失業率を維持している。その後協調的に変化した 98 年ラウンド後、失業率は回復傾向にある。つまりここから、労働市場が安定すると失業率が低下するというリンクを仮定することができる。

しかし近年スウェーデンの労使関係で、労働組合側に顕著な変化を見ることができる。そのことについて、日本との比較も含め以下述べていく。

労働組合の組織率をみると、日本では 1950 年の 46.2%を最高値として以後低下が続き、95 年には 23.8%となった³²。(日本の場合は企業別組合が大半であるため、スウェーデンと数値だけで比較するのは困難かもしれない。また組織率の差は、日本での労働組合が敗戦後のインフレや食糧難当の生活危機の打開、政治・経済制度の民主化や労働者大衆の意識化の中で爆発的に発展し、組織率を高めたことから、近年の日本で組織率が顕著に低下していることに疑問は生まれまいだろう。)スウェーデンでは近年低下しているが、約 80%は維持している。この違いは、失業保険制度の管理を日本では国家が行っており、スウェーデンでは労働組合が行っている点にある³³。ロススタインによると、この背景は 34 年のゲント制という任意失業制度が始まりであり、労働者が労働者を助けるための制度を労働

者が作ったことである。これにより、国家を通じず自分たちで自分たちを助ける精神が、労働者の組合加盟の決定的要因であるといえる。

しかしスウェーデンでも近年 3 つの変化が見られる。一つ目は、1990-2000 年に若年層（16-29 歳）の組織率が 70.9%であり、16-24 歳では 61.1%と他の年齢層に比べ低いことと（45-64 歳は 90.6%）、二つ目は 80 年以降女性の組織率が男性を上回っていることである。猿田氏はこの原因を、労働運動における女性の位置が上がっている（重要となっている）からであると述べる³⁴。三つ目は組織率が産業（レベル）別で差が出てきたことである。LO の報告書によると 2004 年春の組合員数は前年度に比べ 26 万 8000 人減少し、組織率が 1.4%減少した。その結果、流通サービス産業労組以外すべての LO 傘下組合が組合員数を減らしている。ホワイトカラー労働者中心の TCO は増減なくほぼ安定した組合員数を維持している。専門技術職の若手労働者中心の SACO は、2003 年に組織率を 3.5%上昇させており、その内訳を見ると最も著しい増加を示しているのが学生組合員である。つまりこれは大学と労働組合、企業の繋がりが強化されてきていることを示している。この組合員数の増減の理由は、第二次産業から第三次産業への変化、公的機関の民営化、製造部門の海外雇用移転、LO 主導のブルーカラーのホワイトカラー化があげられる。そして SACO は極めて安い組合費を学生に提示することによって、学生組合員の組織化に成功している³⁵。

このことから、労働組合の中心が LO から SACO に移るとまではいえないが、その組合員数の分布からも今後注目されるのは SACO の動向であろう。よって次に、SACO が多く属している第三次産業の極めて高度技術産業であるハイテク産業界について詳しく見てゆくことにする。

3. スウェーデンの先端（ハイテク）産業

1970 年代以降に日本企業が「コスト削減」を直面の問題とした結果、安い労賃を獲得するために多くの企業が海外に進出した。そして 80 年代以降に「産業の空洞化」が注目されることとなった。スウェーデンでもまったく同じことが起こっている。1970 年代以降の「スウェーデン・モデル」の崩壊により賃金交渉形態が多様化して労使関係が不安定となり、80 年代から社民党が不況打開として輸出拡大政策したことがスウェーデン企業に多大な国際競争力を要求し、特に大企業の海外進出は顕著にみられる。まず、ここに至るまでのスウェーデンの産業構造の変化を産業革命頃から簡単に述べる。

レナート・ルンド教授によるとスウェーデンの産業革命は 1850 年頃とされる。それまでのスウェーデンでは「ブルーク」と呼ばれる産業集落³⁶を一単位として、農業や森林資源の木炭の生産などを主に行っていた。50 年ごろから工場や住宅用の材木需要が急増し、72 年に初めて設立されたパルプ工場³⁷を筆頭に、90 年までに 15 のパルプ工場が設立され、その間に生産量が 10 倍に増加してスウェーデンは世界一のパルプ輸出国となった³⁸。WW I で中立国を維持した結果、更なる輸出拡大で国の負債を返還するほどの好況が見られ、1918

年のインフレ率は41.5%に達し³⁹、その反動で21年は-19%を記録したが、その後は安定した。世界恐慌後に社民党が政権を握ると時期を同じくして、35年に工業就業者数が農業就業者数を上回り、産業構造は明確に転換した⁴⁰。

WW でも中立国となったスウェーデンは順調に産業拡大を進め、戦後の欧州復興での輸出拡大も成功した。もしかしたらスウェーデンが福祉大国としての基礎を築けたのは、両世界大戦による特需のおかげかもしれない。戦争が福祉を生むとはあまり考えたくないことであるが、否定はできないと私は思う。

戦後の経済成長は第1・2節で述べたのでここでは省略する。82年に復活した社民党がとった新自由主義政策はスウェーデンに「産業の空洞化」をもたらすと同時に、スウェーデンの海外依存度を高めた結果、90年代初めに日本と類似したバブル崩壊を見ることとなった。その結果スウェーデンでは「第三の道」の見直しが行われ、95年にEUへ加盟することで欧州新秩序への対応の遅れを取り戻した。90年代後半から市場原理主義に変わる政策モデルの構築が始まり、北欧諸国の産業パフォーマンスに注目が集まった。スウェーデンは、工業から知識産業への産業構造転換をその政策モデルとし、情報化度⁴¹の世界ランキングで99年から4年連続トップと位置づけられていることから、現在この政策モデルが成功し続けているといえるだろう⁴²。

スウェーデンも日本と同様に、外国から受け入れて加工して出すという方式を取っている（政治・文化の取り入れは日本と異なる）。そのため外国企業によるスウェーデン企業の100%保有を認め、法人税も28%にするなど外資導入に余念がない。99年に米フォード社がボルボの乗用車部門を64億5千ドルで購入したことは有名な話である。ARCレポートによると99年から02年にかけて製造業と運輸・通信・郵便業のGDP増加割合をみると、前者が5.4%で後者が11.8%である。つまり両者ともGDPが増加しているわけであるが、車で有名なボルボ社と電話で有名なエリクソンの2001年第1四半期は両者とも赤字発表⁴³していることから、大企業がスウェーデン経済を支えていた80年代とは異なっていることがわかる。

90年代の不況により、国民経済の効率化を目指すようになり、情報技術の活発化を促した。それはIT教育の大幅な拡大、大学の設置、ブロードバンドを始めとするITインフラ投資であった。その結果IT企業が勃興し、国際的景気の回復に煽られて、94年にはGNPの84.8%あった国債負担を返却できるまでの財政黒字を出した。また年金ファンドの積み立て資金が有価証券からベンチャー、特にITベンチャー投資に回った結果、99年～2000年にかけてITバブルが発生した⁴⁴。これはIT産業を停滞させているが、完全な崩壊は進ませていない。

情報化度がトップになったことも含め、なぜスウェーデンでIT産業が勃興できたのか。2000年に京都経済同友会がスウェーデンのIT化を京都にも導入するために現地調査を行った。その報告を基に、スウェーデンで産学官の連携が取られている実態をしてみる⁴⁵。

スウェーデン南部スコーネ地方（マルメー、ルンド）とデンマークのコペンハーゲンに

またがるオーレスン地域はメディコン・バレー（産業集積地）であり、4つのサイエンス・パークと12の大学が設立されており、その中に12万人以上の学生、4000人も研究者がいる。2000年にはフィックスド・リンクと呼ばれるマルメーとコペンハーゲンを繋ぐ橋が完成し、更なる協力関係が期待される。ここで生み出された一例として、1983年にエリクソン初の携帯電話がこの中のイデオン・サイエンスパークで誕生している。

メディコン・バレーの学生約2割が医薬関係で学んでおり、サイエンス・パークには主にバイオテクノロジー、バイオケミストリー（生化学）、モレキュラー・バイオロジー（分子生物学）などがある。その他にも、ここ数年前に日本のある会社からきた研究者が、第3世代の携帯インフォメーション・テクノロジーの導入のために訪れていた癌の研究機関、糖尿病や伝染病、神経関係の病気の研究機関が多い。そのため、国別人口あたりの医薬品輸出量ではデンマークが世界3位、スウェーデンが5位である。スウェーデンの通商産業局はこの地域に進出するベンチャー企業への無料情報提供やその他組織的支援を行っている。次にこの一例であるマルメー市とルンド市について見ていく。

マルメー市は人口約25万5000人、スウェーデン第三の都市である。市民の3割が移民であり、人口密度も高い。ここには高等教育を受け、他国の言葉を話せる優秀な労働者が多く、インフラも充実している。フィックスド・リンクの開通にあわせて、市の周囲に環状道路が整備され、それに他の都市からの高速道路が接続している。現在は、2008年完成予定の地下鉄とフィックスド・リンクを繋げるシティ・トンネル・プロジェクトと、中央駅にスカンジナビア・タワーを建設する大きな計画が進行している。

90年代以降の産業構造の変化で多くの造船会社が閉鎖され失業者が増加した。市は政府に大学設置を請願し、1995年に単科大学が統合されて国立の総合大学にする案が出された。ルンド大学の一部だった歯科大学と教育大学、私立の看護学校、ルンド工業大学の一部が統合して、さらに移民が多いことから民族学やコミュニケーション、ITの学科を加えてマルメー大学が創設された。1998年ではフルタイムの学生に換算して4000人程度であった学生数が、2000年春には14000人にまで増加し、2003年には国内8位の総合大学になった。

バイオテクノロジーや医療技術が中心のサイエンス・パークであるメデオンでは2001年までに21社が入所し4000人が働いている。メデオンに隣接して、歯科学や自然・医学分野の複合的研究コースが特徴のマルメー大学とその大学病院（凝固剤の研究で世界トップクラス）がある。メデオンに参加する企業は自動的にマルメー大学や大学病院、専門学校、医療産業ネットワークに組み込まれ、その恩恵を受けることができる。この設立過程とその相互援助が産学官の連携であるといえる。

一方で、ルンド市の中心にあるルンド大学は幅広い分野が学べるスウェーデン最大の大学である。ルンド市街地に住む75000人のうち34000人が学生であり、3200人が大学院生である。人文学部、理工系、ITなど幅広い学部が同じところにあるため、新しいビジネスや創造性が育てられている。アイデアから始まる会社が多く、紙容器で有名なテトラパ

ック社や初期の携帯電話を開発したモトローラ社のシステム部門などが有名である。

1983年に繊維関係から多く発生した失業者の対策としてルンド大学と県が始めたスカンジナビア最古のサイエンス・パークがイデオンである。初期は大学や県、市の商工会議所の基金による経営で、86年からイデオンセンター株式会社が経営を担当した。2001年の時点で167の企業があり、2027人がイデオンで働いていた。ここ17年間に多くの企業が入所したが、まだ倒産した企業はない。3割がIT関係で他3割がバイオテクノロジーと薬品関係、食品関係であり、ルンド大学もまたITやバイオテクノロジー、薬品関係の分野をイデオン内で占めていることから、ここでも産官学の連携があるといえるだろう。

おわりに

ここまでスウェーデンの経済、労使関係、産業と順を追って見てきた。結論として第1節では、90年代で「スウェーデン・モデル」が崩壊したと考えることは難しいとわかった。その崩壊しなかった理由、言い換えれば「スウェーデン・モデル」を維持できた理由にスウェーデンの協調的労使関係が適当であるかどうかを第2節で検討した。その結果は労使関係の変化と失業率回復がリンクすると思われるものであった。そしてその労使関係が変化の一方で、労働組合側に史上初の事態が発生していた。そしてそれは1節最後で述べたサービス部門の輸出増加と繋がるものであった。産業構造が2次産業から3次産業へと移行した結果、労働組合内でも同じ傾向が見られたのである。第3節ではこの3次産業を、特にハイテク産業に絞って、どのようにしてハイテク産業へ移行していったのか調べてみることにした。その結論は、スウェーデンの2市を例に挙げた「産学官」の連携であった。

ここで、この研究の中心といえる2節の「労使関係と失業率のリンク」であるが、少し説明を加える。私の考えるそのリンクは、労使関係が安定すれば失業率が下がり、一方労使関係が不安定になれば失業率は悪くなる可能性を持つのである。つまり、労使関係の悪化が失業率増加の直接的原因とはならないのである。そこから2003~04年のスウェーデンでの失業率増加の原因を見てみると、2003年は対内直接投資も対外直接投資も大幅に減少している⁴⁶。その対内直接投資の減少は、大型企業の合併案件がなったことである⁴⁷。一方、産業の高度化のためか第一次産業や第二次産業での雇用者減少も見逃せない⁴⁸。これらの結果、03~04年の失業率増加が見られたと判断できる。つまり労使関係はここで関与しない。

最後に、スウェーデンのハイテク産業の規模について説明を加える。ここまでスウェーデンのハイテク産業がまるで世界トップのように述べてきたが、開発や今後の成長ではそういえるかもしれないが、実際の情報サービス市場の統計を見れば、イギリス・ドイツ・フランスは情報産業の売上が2004年で約4000億ユーロに達しているのに比べ、スウェーデンは1000億ユーロ満たない市場規模でしかない⁴⁹。しかし、上記したように情報化度で4年トップをとっているスウェーデンは、その確固としたインフラを背景に今後も継続的で長期的な市場拡大を目指すことを私は期待する。それは急速であってはならない。なぜな

らそれが今後の「スウェーデン・モデル」になると私は思うからである。

参考文献

- OECD 『OECD outlook 2002』 「OECD Economic surveys:sweden」 OECD、2002 年。
- 岡沢憲芙 『スウェーデンの挑戦』 岩波書店、1991 年。
- 岡沢憲芙・宮本太郎編 『スウェーデン・ハンドブック第 2 版』
早稲田大学出版、2004 年。
- 共同通信社編 『世界年鑑 2004』 共同通信社、2004 年。
- 猿田正機 『福祉国家・スウェーデンの労使関係』 ミネルヴァ書房、2003 年。
- 白井泰四郎 『労使関係論』 日本労働研究機構、1996 年。
- 篠田武司 『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較』 立命館大学研究結果報告書、1999 年。
- 藤井威 『民主・中立国家への苦闘と成果』 新評論、2002 年。
- 吉田忠嗣ら 『北欧の先端産業とバルト海のフィヨルドを訪ねて』 京都経済同友会、2001 年。
- 宮本太郎 「労使関係と労働市場」 岡沢憲芙・奥野孝康編 『スウェーデンの経済』 早稲田大学出版部、1994 年。
- 労働運動総合研究所 『「日本的経営」の変換と労使関係』 牧野富夫監、新日本出版社、1998 年。

参考資料

- スウェーデン統計局 (http://www.scb.se/default_2154.asp)
- 国際労働事務局 『国際労働経済統計年鑑』 日本 ILO 協会、2002 年。
- 総務庁統計局 『世界の統計：国際統計要覧』 大蔵省印刷局、2004 年。

-
- 1 労働運動総合研究所 『「日本的経営」の変換と労使関係』 牧野富夫監、新日本出版社、1998 年、11-12 頁。
 - 2 岡沢憲芙 『スウェーデンの挑戦』 岩波書店、1991 年、77 頁。
 - 3 EPO モデル：LO のエコノミスト単独で作られた「レーン・メイドナー・モデル」と異なり、LO・SAF・TCO の 3 つの労使頂上団体のエコノミストによって作られており、その意味で労使合作のマクロ経済モデルである。(猿田正機 『福祉国家・スウェーデンの労使関係』 143 頁を参照)
 - 4 稲上毅、H・ウィッタカー 「ネオ・コーポラティズムの国際比較」 日本労働研究機構、1994 年、27 頁。
 - 5 岡沢憲芙 『スウェーデンの挑戦』 岩波書店、1991 年、78-80 頁。
 - 6 スウェーデン統計庁 「GDP date 1950-」
(<http://www.scb.se/statistik/NR/NR0102/2002A01/Data!A1>)
 - 7 スウェーデン統計庁 「実質賃金の年平均増加率とインフレ率 1953-」
(<http://www.scb.se/Statistik/OV/OV0011/2003M00/Data!A1>)

-
- 8 サッチャー主義：国営企業の民営化や民間経営手法の官業への導入を行い、自由競争を重んじた反福祉国家的な経済再建手法のこと。サッチャーリズム、レーガニズムなどと総括して新自由主義と呼ばれる（『世界史 B 用語集』山川出版社を参照）
 - 9 スウェーデン統計庁「実質賃金の年平均増加率とインフレ率 1953-」
 - 10 国際労働事務局編『国際労働経済統計年鑑』日本 ILO 協会、1993 年、651 頁。
国際労働事務局編『国際労働経済統計年鑑』日本 ILO 協会、2002 年、474 頁。
 - 11 スウェーデン統計局「輸出入 GDP 比 1950-」
(http://www.scb.se/templates/tableOrChart_26688.asp)
 - 12 公共支出対 GDP 比が 50 年代 20%台、80 年代には 65%へ（岡沢・宮本編『スウェーデン・ハンドブック第 2 版』頁を参照）
 - 13 共同通信社編『世界年鑑 2004』共同通信社、2004 年。
 - 14 OECD『OECD outlook 2002』
「OECD Economic surveys:sweden」OECD、2002 年、27 頁。
 - 15 岡沢憲芙『スウェーデンの挑戦』岩波書店、1991 年、28 頁。
 - 16 同上、31 頁。
 - 17 猿田正機『福祉国家・スウェーデンの労使関係』、ミネルヴァ書房、2003 年、129 頁。
 - 18 同上
 - 19 伊藤正純「労働市場政策の変化 - 90 年代不況でみえた意義と限界 - 」『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較研究』立命館大学研究結果報告書、1999 年。
 - 20 猿田正機『福祉国家・スウェーデンの労使関係』ミネルヴァ書房、2003 年、130-131 頁。
 - 21 宮本太郎「労使関係と労働市場」岡沢憲芙・奥野孝康編『スウェーデンの経済』早稲田大学出版部、1994 年、39 頁。
 - 22 1983 年：82 年に SAF が産業別交渉を認める。（篠田武司『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較研究』14 頁を参照）
 - 23 猿田正機『福祉国家・スウェーデンの労使関係』、ミネルヴァ書房、2003 年、166 頁。
 - 24 レーンベルク委員会：SAF、LO、TCO、SACO の元主任交渉人から成る委員会を、AMS の委員長レーンベルクに組織さす。（篠田武司『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較研究』17 頁を参照）
 - 25 PTK：TCO と SACO の交渉カルテル。
 - 26 賃金ドリフト：80 年代後半のバブル経済によって、賃上げの 50%が賃金ドリフトとなっていた。（篠田武司『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較研究』17 頁を参照）
 - 27 闘争的なラウンド：労働損失日 62 万 7000 日（篠田武司『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較研究』21 頁を参照）
 - 28 篠田武司「労使交渉の分権化」『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較研究』立命館大学研究結果報告書、1999 年、21-22 頁。
 - 29 同上、23 頁。
 - 30 フレックス制：週 2 時間の残業を命じることが許可された。スウェーデンでは残業を法律で厳しく規制していたため、これが導入された意味は大きい。（篠田武司『新しい産業モデルに関するスウェーデンと日本の比較研究』24 ページ参照）
 - 31 同上、27 頁。
 - 32 白井泰四郎『労使関係論』日本労働研究機構、1996 年、35 頁。
 - 33 労働組合に加入せずとも失業保険基金に加入することは可能である。2004 年 1 月に労組の失業保険である失業保険基金の監督役が、労働市場庁からスウェーデン失業保険局（IAF）に変更された。

-
- 34 猿田正機『福祉国家・スウェーデンの労使関係』、ミネルヴァ書房、2003年、119頁。
- 35 JIL「産業構造の変化と労組組織率」『海外労働情報（海外労働時報）』2004年6月。
- 36 ブルーク：社会的集落。独自の学校や水車を持ち、戦後の「日本的経営」のような家族主義的な繋がりが発達していた。ワークシェアリングや老後対策も行われており、集落はその人々の安心感を担っていた。（岡本・宮本編『スウェーデン・ハンドブック第2版』126頁を参照）
- 37 パルプ：紙の原料。1872年、カール・ダニエル・エークマンがベリビークにパルプ工場を設立。（岡本・宮本編『スウェーデン・ハンドブック第2版』127頁を参照）
- 38 岡沢憲芙・宮本太郎編『スウェーデン・ハンドブック第2版』早稲田大学出版、2004年、128頁。
- 39 スウェーデン統計局「インフレ率 1831-2003」
（<http://www.scb.se/Statistik/PR/PR0101/2003M12/Data!A1>）
- 40 岡沢憲芙・宮本太郎編『スウェーデン・ハンドブック第2版』早稲田大学出版、2004年、126頁。
- 41 情報化度：PCインフラ、情報インフラ、ネットインフラ、社会インフラの要因指数。IDC/World Time誌で世界ランキングが発表される。（岡本・宮本編『スウェーデン・ハンドブック第2版』 頁を参照）
- 42 岡沢憲芙・宮本太郎編『スウェーデン・ハンドブック第2版』早稲田大学出版、2004年、
- 43 『ジェットロ貿易白書 2001年版』ジェットロ、2001年、35頁。
- 44 『ARCレポート（スウェーデン）』WEIS、2003年、24頁。
- 45 吉田忠嗣ら『北欧の先端産業とバルト海のフィヨルドを訪ねて』京都経済同友会、2001年。がその報告書である。
- 46
- 47 同上。
- 48 『ARCレポート（スウェーデン）』WEIS、2003年、69頁。
- 49 情報サービス産業協会編『情報サービス産業白書 2004』経済産業省商務情報政策局監、コンピュータ・エージ社、2004年。